

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第58期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
売上高 (千円)	15,882,202	16,412,989	16,270,308	15,410,634	14,921,278
経常利益又は経常損失 () (千円)	241,099	68,393	616,672	209,543	13,194
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	129,831	60,252	996,629	237,138	45,388
純資産額 (千円)	6,793,760	6,860,044	5,551,014	5,265,264	5,338,188
総資産額 (千円)	15,200,830	15,142,219	14,562,664	13,526,356	13,649,277
1株当たり純資産額 (円)	845.54	845.50	683.14	650.49	660.29
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	16.16	7.50	124.04	29.51	5.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	44.9	37.7	38.6	38.9
自己資本利益率 (%)	1.91	0.89	-	-	0.86
株価収益率 (倍)	26.6	40.9	-	-	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,136,149	187,106	729,069	486,871	407,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,243	195,638	124,479	237,384	119,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,574	139,105	811,894	287,053	115,815
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	700,515	612,268	579,256	443,822	618,192
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,042 (650)	1,296 (616)	1,254 (640)	1,250 (602)	1,107 (710)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期、55期及び58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期及び57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

また、第56期及び57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
売上高 (千円)	11,292,149	11,832,693	12,059,468	11,224,930	10,943,264
経常利益又は経常損失 () (千円)	209,476	268,502	383,693	15,777	88,582
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	103,195	66,470	948,667	220,747	72,470
資本金 (千円)	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997
発行済株式総数 (株)	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233
純資産額 (千円)	7,467,304	7,415,073	6,118,582	5,981,750	6,087,533
総資産額 (千円)	14,739,178	14,620,443	13,747,589	13,027,806	13,201,067
1株当たり純資産額 (円)	929.36	922.87	761.52	744.49	757.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	4.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (-)	- (-)	2.0 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	12.84	8.27	118.07	27.47	9.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	50.7	44.5	45.9	46.1
自己資本利益率 (%)	1.4	0.9	-	-	1.2
株価収益率 (倍)	33.4	37.1	-	-	16.0
配当性向 (%)	31.2	48.4	-	-	22.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	157 (22)	167 (27)	186 (34)	179 (39)	173 (39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期、55期及び58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第56期及び57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

また、第56期及び57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成元年9月1日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

昭和21年 7月	会長宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
昭和28年 7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
昭和40年 9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
昭和50年 9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
昭和55年 9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
平成 3年 9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立（現・連結子会社）。
10月	タイ ナコーンパトム県にタイヤマキ カンパニーリミテッド設立（現・連結子会社）。
平成 6年 4月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立（現・連結子会社）。
平成 7年 3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立（現・連結子会社）。
4月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立（現・連結子会社）。
平成17年 6月	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市にラオヤマキ カンパニーリミテッド設立（現・連結子会社）。
平成19年 8月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立（現・連結子会社）。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイーリミテッド設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

シャツ製造販売事業

ドレスシャツ.....当社及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドが販売する他、(株)ジョイモント、(株)ジーアンド・ビー、上海山喜服装有限公司、タイ ヤマキ カンパニー リミテッド、ラオ ヤマキ カンパニー リミテッドが製造販売しており、一部は当社で仕入販売しております。

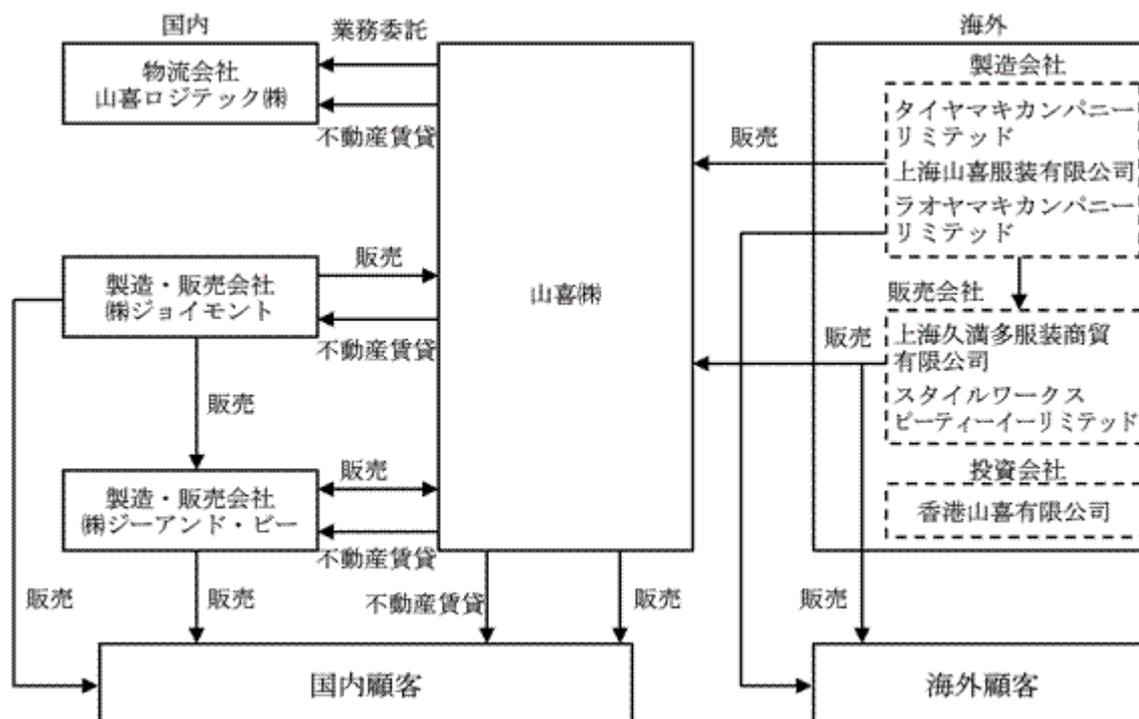
カジュアル.....当社及び上海久満多服装商貿有限公司が販売する他、(株)ジョイモントが製造販売しており、一部は当社で仕入販売しております。

不動産賃貸事業

当社が所有する不動産を賃貸しております。

連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジーアンド・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイ ヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- スタイルワークス ピーティーイーリミテッド



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	大阪市 中央区	99,000	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
株式会社ジーアンド・ピー (注)3,4	大阪市 中央区	310,000	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付、 設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK\$千 200	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の兼任2名
上海山喜服装有限公司(注)2,3	中国 上海市	US\$千 1,750	シャツ製造 販売事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 役員の派遣2名、役員の兼任2名
タイヤマキ カンパニー リミテッド(注)5,6	タイ ナコーン パトム県	T H B千 20,000	シャツ製造 販売事業	32.5 [67.5]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US\$千 2,300	シャツ製造 販売事業	90.5	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海市	US\$千 140	シャツ製造 販売事業	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入 社員の派遣2名、役員の兼任3名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	US\$千 140	シャツ製造 販売事業	100.0	当社グループ商品の販売 資金の貸付 役員の派遣2名、役員の兼任1名

(注)1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

<主要な損益情報等>

(1) 売上高 2,756,245千円

(2) 経常損失 24,011千円

(3) 当期純損失 26,144千円

(4) 純資産額 757,196千円

(5) 総資産額 1,875,146千円

5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 議決権の所有割合の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上
の実質所有割合は70%であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シャツ製造販売事業	1,084 (710)
不動産賃貸事業	2 (-)
全社(共通)	21 (-)
合計	1,107 (710)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
173 (39)	39歳6ヶ月	11年11ヶ月	4,030,272

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期間の後半以降輸出の回復や株価の上昇を受けて、景気の持ち直しの傾向が見られたものの、不安定な雇用情勢や所得の低迷から厳しい消費環境が続きました。

当社グループの属するアパレル業界においても、一部カジュアル業態を除いては、全般的な販売単価の低下に販売点数の増加が追いつかず、小売上の対前年減少が続いている状況です。

このような経営環境の下、当社グループにおいては、国内向けドレスシャツ販売において、バングラデシュなど低コストの生産背景の活用により、量販店を中心とするお得意先に低価格商品を積極的に販売し、また百貨店向けでは新たなお得意先P Bの獲得やオーダーシャツ展開店舗を増やすことなどにより、シェア拡大に努めました。カジュアルウエアに関しては、“POLO BCS” “KANSAI JEANS”ブランドによるトップストア展開を強化し、展開店舗を着実に増加させました。さらに、昨年12月に東京お台場のピーナスフォートアウトレットゾーンに新たな直営店舗“Baracuta&Style Works”を出店し、今後の直営店展開のプロトタイプを確立するなど、不況下においてさまざまな売上維持・増益策を講じて参りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、販売点数では前年度を上回ったものの、販売単価の低下により、主力アイテムのドレスシャツで2.4%、カジュアルウエアで6.3%、それぞれ前年に比べ売上高が減少した結果、売上高は149億21百万円（前連結会計年度比3.2%減少）となりましたが、原価抑制による粗利益率の改善により、営業利益86百万円（前連結会計年度は1億38百万円の損失）、経常利益13百万円（同2億9百万円の損失）、当期純利益45百万円（同2億37百万円の損失）と、黒字に転換することができました。

セグメント別に見ると、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

シャツ製造販売事業は、上述の要因により、売上高148億70百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益74百万円（前連結会計年度は1億49百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、下期より1物件を新たに事業の用に供したことなどにより、売上高50百万円（前連結会計年度比29.9%増）、営業利益12百万円（同6.2%増）となりました。

所在地別セグメント

日本国内においては、上述の要因により、売上高138億円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益1億26百万円（前連結会計年度は1億40百万円の損失）となりました。

アジア地域におきましては、外部向け販売の減少などにより、売上高29億61百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業損失48百万円（前連結会計年度は26百万円の損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、未収入金の増加による支出等の要因により一部相殺されたものの、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益が60百万円と黒字に転換したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し、6億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億7百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加、未収入金の増加による支出等があったものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などによる収入が寄与したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億19百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

これは主に、海外工場における有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億15百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

これは主に、借入金の純減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
シャツ製造販売事業	ドレスシャツ	6,563,993	8.9
	カジュアル	2,393,348	10.7
	レディースシャツ	362,191	1.9
	小計	9,319,533	9.0
不動産賃貸事業		-	-
合計		9,319,533	9.0

- (注) 1 金額は、実際製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
シャツ製造販売事業	ドレスシャツ	10,567,121	2.4
	カジュアル	3,782,099	6.3
	レディースシャツ	521,579	2.8
	小計	14,870,800	3.3
不動産賃貸事業		50,477	29.9
合計		14,921,278	3.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

平成23年3月期は個人消費の緩やかな回復が期待できるものの、依然としてデフレ環境が継続するものと予測されます。製品販売単価の大幅な上昇は期待できない反面、中国における人件費高騰や素材価格の上昇が始まっており、外国為替市場における円の先安懸念と相俟って、海外生産品の原価上昇が想定されます。

このような事業環境に対応すべく、当社グループでは、バングラデシュ、ラオス、インドネシア等中国以外の生産背景の増強を図ってまいります。また、国内販売については、付加価値の高いオリジナル商品提案の強化により、販売単価の向上を図ってまいります。さらには、丸紅㈱との連携により、日本以外での販売の強化に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造販売を行っております。当社グループの業績につきましては、国内外個人消費の動向、冷夏暖冬などの天候不順による影響を受ける可能性があります。

また、外国為替レートの変動により、海外生産商品の輸入コストが変動するリスクがあります。

これらに対応して、シャツの売上が減少する冬季商材として、シャツ以外のカジュアルアイテムの販売提案を強化するとともに、ヘッジ会計の範囲内で、為替予約の取得を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期対比3.2%減の149億21百万円となったものの、経常利益は13百万円、当期純利益は45百万円と前連結会計年度の赤字から黒字に転換することができました。

当連結会計年度は、期間の後半以降、景気の持ち直しの傾向がみられたものの、不安定な雇用情勢や所得の低迷から、厳しい消費環境が続きました。当社の属するアパレル業界においても、小売店における低価格指向が強まりました。

このような経営環境の下、当社グループにおいては、国内向けドレスシャツ販売において、バングラデシュなど低コストの生産背景の活用により、量販店を中心とするお得意先様に低価格商品を積極的に販売し、また百貨店向けでは新たなお得意先PBの獲得やオーダーシャツ展開店舗を増やすことなどにより、シェア拡大に努めました。カジュアルウエアに関しては、“POLO BCS” “KANSAI JEANS” ブランドによるトップストータル展開を強化し、展開店舗を着実に増加させました。さらに、昨年12月に東京お台場のピーナスフォートアウトレットゾーンに新たな直営店舗“Baracuta&Style Works”を出店し、今後の直営店展開のプロトタイプを確立するなど、不況下においてさまざまな売上維持・増益策を講じて参りました。

この結果、販売点数では前年度を約9%上回ったものの、販売単価がそれ以上低下したことにより、売上高が前年を下回ることとなりましたが、低コストでの生産背景の増強による売上原価の低減により、上記成績を残すことができました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は136億49百万円で、売掛金及び現金預金の増加等により、前連結会計年度末比1億22百万円(0.9%)の増加となりました。負債は、買掛金の増加等によって、83億11百万円と、前連結会計年度末比49百万円(0.6%)の増加となりました。純資産は、53億38百万円と、前連結会計年度末比72百万円(1.4%)の増加となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加、未収入金の増加による支出等の要因により一部相殺されたものの、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益が60百万円と黒字に転換したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し、6億18百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
本社 (大阪府中央区)	シャツ製造販売事業	営業設備及び管理設備	228,773	3,522	1,005,259 (2,337)	43,138	1,280,694	98 [31]
東京店(東京都墨田区) (注)2	シャツ製造販売事業	営業設備及び管理設備	458,754	481	-	21,982	481,217	90 [100]
- (大阪府東大阪市)	不動産賃貸事業	賃貸住宅	126,026	-	168,612 (975)	-	294,638	-
- (東京都墨田区)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	169,474	-	158,474 (475)	-	327,949	-
- (福岡市博多区)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	20,856	-	97,896 (840)	546	119,299	-
- (鹿児島県始良郡)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	55,814	-	94,361 (3,570)	78	150,254	-

(注)1 帳簿価額は、消費税等を含んでおりません。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

提出会社 面積665㎡、年間賃借料7,560千円

3 従業員数(名)の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
(株)ジョイモント	西九州(長崎県北松浦郡佐々町)	シャツ製造販売事業	生産設備	8,187 [51,713]	3,602	[299,892] (6,630)	9	11,800 [351,606]	5 [115]
山喜ロジテック(株)	東大阪(大阪府東大阪市)	シャツ製造販売事業	物流センター	290,537	665	486,497 (2,986)	19,651	797,352	13 [2]
(株)ジーアンド・ピー	郡山(福島県郡山市)	シャツ製造販売事業	生産設備	- [39,981]	23,971	[97,285] (10,315)	93	24,064 [137,267]	7 [119]

(注)1 帳簿価額は、消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の[外書]は提出会社より賃借している設備であります。

3 従業員数(名)の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
上海山喜服装有限公 司(注)	上海山喜 (中国 上海市)	シャツ製造 販売事業	生産設備	45,463	86,082	-	2,711	134,256	217
上海久満多服装商貿 有限公司	上海山喜 (中国 上海市)	シャツ製造 販売事業	営業設備 及び管理 設備	-	775	-	1,937	2,712	11
ラオヤマキ カンパ ニー リミテッド (注)	ラオ山喜(ラオス 人民民主共和国 ピエンチャン市)	シャツ製造 販売事業	生産設備	100,978	52,125	-	15,102	168,206	307
タイヤマキ カンパ ニー リミテッド	タイ山喜(タイ王 国 ナコーンパト ム県)	シャツ製造 販売事業	生産設備	78,477	36,459	204,368 (39,796)	8,481	327,786	339 [308]
スタイルワークス ピーティーイー リ ミテッド	スタイルワークス (シンガポール共 和国)	シャツ製造 販売事業	営業設備 及び管理 設備	-	-	-	2,066	2,066	4

(注) 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

上海山喜服装有限公司 面積6,590㎡、年間賃借料 188千円

ラオヤマキカンパニーリミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 1,172千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,233	8,046,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月31日 (注)	-	8,046,233	-	2,940,997	1,000,000	1,946,470

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金及び利益剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	9	75	2	4	1,863	1,962	-
所有株式数 (単元)	-	5,780	958	32,646	800	5	40,260	80,449	1,333
所有株式数の 割合(%)	-	7.19	1.19	40.58	0.99	0.01	50.04	100.00	-

(注) 1 自己株式11,644株は、「個人その他」に116単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社三貴エステート	大阪市中央区上町1丁目13番8号	1,601	19.90
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	530	6.58
宮本 恵史	東京都新宿区	419	5.21
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	386	4.80
宮本 武雄	大阪市中央区	384	4.78
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 1	220	2.73
宮本 佐知子	大阪府堺市西区	176	2.19
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4 2	165	2.05
村上 世彰	東京都渋谷区	113	1.40
森 加代子	大阪市阿倍野区	111	1.38
計	-	4,108	51.06

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,033,300	80,333	-
単元未満株式	普通株式 1,333	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	80,333	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	11,600	-	11,600	0.14
計	-	11,600	-	11,600	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45	5
当期間における取得自己株式	63	12

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,644	-	11,707	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、第2四半期末の株主に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期末の利益配当金につきましては、1株あたり2円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	16,069	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	500	465	313	169	215
最低(円)	250	240	120	67	82

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	164	160	155	164	145	152
最低(円)	133	131	131	139	129	135

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮本 恵史	昭和22年9月22日生	昭和63年6月 11月 平成元年11月 3年11月 4年11月	通産省退官、当社入社 取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	419
取締役名誉 会長		宮本 武雄	大正9年3月28日生	昭和28年7月 平成4年11月 22年6月	榊山喜商店設立、代表取締役 代表取締役会長 取締役名誉会長(現)	(注)3	384
専務取締役	販売部門長 兼商品部門 長	矢代 銀之助	昭和26年6月4日生	昭和52年3月 平成12年4月 12年6月 13年4月 15年1月 18年4月 21年4月 22年6月	当社入社 第一販売事業部門長補佐兼カジュ アル事業部長兼カジュアル企画業 務部長 取締役 第二販売部門長 常務取締役 第一販売部門長 販売部門長兼商品部門長(現) 上海久満多服装商貿有限公司董事 長(現) 専務取締役(現)	(注)3	27
取締役	管理部門長 兼経営企画 部長	小林 淳	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 平成7年6月 10年6月 12年6月 16年8月 17年6月 17年10月 18年4月 18年6月	南海電気鉄道㈱入社 関西国際空港㈱出向 南海電気鉄道㈱経営計画室 課長待 遇 同社難波開発室課長 パーク24㈱入社 当社入社 経営企画部長 管理部門長補佐兼経営企画部長 管理部門長兼経営企画部長(現) 取締役(現)	(注)3	9
監査役 (常勤)		益田 時良	昭和23年2月4日生	昭和49年4月 平成12年4月 6月 15年4月 16年4月 18年4月 22年6月	当社入社 第一販売事業部門長補佐兼スワ ン事業部長 取締役 第一販売部門長補佐 カバリエル事業部長 販売部門長補佐 常勤監査役(現)	(注)6	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		美並 昌雄	昭和21年7月15日生	昭和49年4月 平成15年6月	法律事務所開設(現) 監査役(現)	(注)5	-
監査役		溝端 浩人	昭和38年7月31日生	昭和61年4月 63年3月 平成4年3月 16年6月	監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)入社 公認会計士登録 溝端公認会計士事務所開設(現) 監査役(現)	(注)4	-
計							855

- (注) 1 代表取締役社長宮本恵史は、代表取締役会長宮本武雄の長男であります。
- 2 監査役のうち、美並昌雄及び溝端浩人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、溝端浩人の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、美並昌雄の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役のうち、監査役益田時良は平成22年6月25日付けで辞任により退任した監査役横木健治の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成24年6月開催予定の定時株主総会終結時)までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

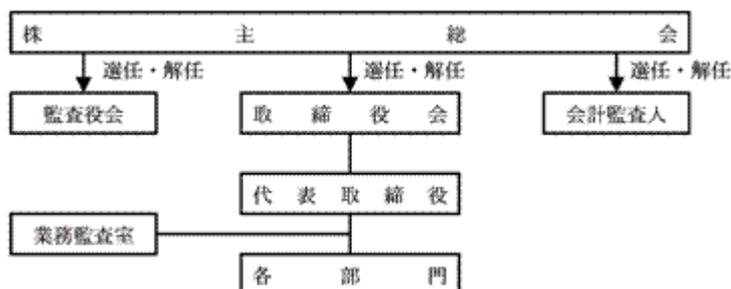
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、健全で透明性の高い経営を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の経営管理組織及び内部統制体制

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(b) 会社の機関の基本説明

取締役会は業務を執行する社内取締役6名で構成し、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成しています。常時2名の常勤監査役が執務しており、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

(c) 当該体制を採用する理由

急速に変化する顧客嗜好、経営環境に迅速に対応し意思決定を行うため、当社では業務を執行する少数の取締役を中心とするガバナンス体制を採用しております。外部的な観点からのチェックについては、社外監査役に対する積極的な情報提供を行い、経営への積極的に関与を図っております。

(d) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、毎月1回中旬に開催することを原則としつつ、随時テレビ会議や電子メール等での決議も併用し、重要事項を迅速に決定できる体制としております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

内部統制システム構築の基本方針については、平成18年5月の取締役会において決議され、当連結会計年度においては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、1名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

監査役、業務監査室および会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外監査役溝端浩人は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査役に就任しております。

(f) 会計監査の状況

会計監査人にあずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井隆雄と本田貴一郎であり、補助者の構成は公認会計士4名及びその他7名であります。

(g) 社外監査役に関する事項

社外監査役美並昌雄は、弁護士としての専門的見地から法令遵守の観点から意見を述べるとともに、当社のコンプライアンスの在り方全般についてアドバイスを行っている。社外監査役溝端浩人は、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方および財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っている。なお、社外監査役溝端浩人は独立役員に選任されている。
社外監査役との取引及び資本関係はありません。

(h) 社外取締役を選任していない理由等

当社は、取締役は当社業務に精通しているものが適切に経営判断を行えるとの観点から、社外取締役を選任していません。経営監視機能に関しては、社外監査役を含む監査役が取締役会に出席するとともに、経営の重要案件に関しては、随時取締役から社外監査役に説明・相談を行うなど、職務執行状況の監査が有効に行えるよう徹底させております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、経営企画部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しています。平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組んでおります。

また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的に開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しています。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役6名に対し80百万円であり、監査役4名に対する報酬は、8百万円（うち社外監査役2名3百万円）であります。報酬等の種別はすべて基本報酬であり、ストックオプション、賞与、退職慰労金等の支給はありません。なお、使用人兼務取締役の報酬に関してはそれに該当する金額はありません。

また、提出日現在において、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資以外の目的の投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	11,959	営業政策による投資
青山商事(株)	7,000	10,801	営業政策による投資
(株)AOKIホールディングス	6,522	8,165	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	6,594	営業政策による投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,900	取引関係の維持
(株)平和堂	3,000	3,600	営業政策による投資
帝人(株)	10,000	3,140	営業政策による投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,090	取引関係の維持
(株)タカキュー	16,347	2,975	営業政策による投資
(株)東武ストア	11,000	2,970	営業政策による投資
その他12銘柄	-	17,119	-
合計22銘柄	-	75,314	

() 純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,747	1,211,099
受取手形及び売掛金	2,196,163	2,452,025
製品	4,718,764	4,209,819
仕掛品	48,991	62,842
原材料	187,041	249,423
その他	524,576	757,713
貸倒引当金	1,600	1,270
流動資産合計	8,702,687	8,941,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3, 4 1,778,170	1, 3, 4 1,697,156
機械装置及び運搬具(純額)	1 198,375	1 188,461
土地	3, 5 2,152,018	3, 5 2,151,264
その他(純額)	1 130,662	1 137,450
有形固定資産合計	4,259,227	4,174,332
無形固定資産		
借地権	362,613	361,372
その他	30,115	21,966
無形固定資産合計	392,729	383,338
投資その他の資産		
投資有価証券	95,587	82,038
前払年金費用	8,358	-
その他	69,495	68,853
貸倒引当金	1,740	947
投資その他の資産合計	171,700	149,945
固定資産合計	4,823,657	4,707,616
繰延資産		
開業費	11	5
繰延資産合計	11	5
資産合計	13,526,356	13,649,277

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,554,012	2,772,155
短期借入金	3, 6 2,656,373	3, 6 2,566,861
1年内返済予定の長期借入金	3 733,917	3 932,724
未払法人税等	33,314	27,452
賞与引当金	45,750	32,700
返品調整引当金	145,000	160,000
その他	573,506	527,499
流動負債合計	6,741,874	7,019,392
固定負債		
長期借入金	3 1,092,745	3 868,321
繰延税金負債	17,205	8,150
再評価に係る繰延税金負債	5 367,967	5 367,967
役員退職慰労引当金	33,750	-
退職給付引当金	-	16,595
その他	7,550	30,661
固定負債合計	1,519,217	1,291,696
負債合計	8,261,092	8,311,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,946,470	2,807,517
利益剰余金	900,630	716,289
自己株式	1,776	1,782
株主資本合計	4,985,059	5,030,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,696	5,937
繰延ヘッジ損益	144,363	108,080
土地再評価差額金	5 368,457	5 368,457
為替換算調整勘定	7,572	8,412
評価・換算差額等合計	241,362	274,726
少数株主持分	38,841	33,018
純資産合計	5,265,264	5,338,188
負債純資産合計	13,526,356	13,649,277

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,410,634	14,921,278
売上原価	¹ 11,475,834	¹ 10,738,029
返品調整引当金繰入額	19,000	15,000
売上総利益	3,915,799	4,168,248
販売費及び一般管理費	² 4,053,910	² 4,081,483
営業利益又は営業損失()	138,110	86,764
営業外収益		
受取利息	10,528	5,622
仕入割引	20,670	13,658
技術指導料	27,422	-
受取手数料	-	51,981
その他	20,222	25,223
営業外収益合計	78,843	96,485
営業外費用		
支払利息	85,063	74,708
為替差損	39,010	71,889
その他	26,203	23,458
営業外費用合計	150,276	170,055
経常利益又は経常損失()	209,543	13,194
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,365	³ 1,570
投資有価証券売却益	1	18,571
役員退職慰労引当金戻入額	-	33,750
特別利益合計	3,366	53,892
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 706	⁴ 32
減損損失	⁵ 1,437	-
その他	-	⁶ 6,721
特別損失合計	2,143	6,753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	208,321	60,333
法人税、住民税及び事業税	32,579	26,859
過年度法人税等	7,420	-
法人税等調整額	2,046	6,485
法人税等合計	37,953	20,374
少数株主損失()	9,136	5,429
当期純利益又は当期純損失()	237,138	45,388

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
前期末残高	2,946,470	2,946,470
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	138,952
当期変動額合計	-	138,952
当期末残高	2,946,470	2,807,517
利益剰余金		
前期末残高	631,353	900,630
当期変動額		
剰余金の配当	32,138	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	138,952
当期純利益又は当期純損失()	237,138	45,388
当期変動額合計	269,277	184,340
当期末残高	900,630	716,289
自己株式		
前期末残高	1,775	1,776
当期変動額		
自己株式の取得	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	1,776	1,782
株主資本合計		
前期末残高	5,254,338	4,985,059
当期変動額		
剰余金の配当	32,138	-
自己株式の取得	1	5
当期純利益又は当期純損失()	237,138	45,388
当期変動額合計	269,279	45,383
当期末残高	4,985,059	5,030,443

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,356	9,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,660	3,759
当期変動額合計	25,660	3,759
当期末残高	9,696	5,937
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	285,335	144,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,972	36,282
当期変動額合計	140,972	36,282
当期末残高	144,363	108,080
土地再評価差額金		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368,457	368,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	115,957	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,385	840
当期変動額合計	108,385	840
当期末残高	7,572	8,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	234,436	241,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,926	33,363
当期変動額合計	6,926	33,363
当期末残高	241,362	274,726
少数株主持分		
前期末残高	62,238	38,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,397	5,822
当期変動額合計	23,397	5,822
当期末残高	38,841	33,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,551,014	5,265,264
当期変動額		
剰余金の配当	32,138	-
自己株式の取得	1	5
当期純利益又は当期純損失()	237,138	45,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,470	27,540
当期変動額合計	285,749	72,924
当期末残高	5,265,264	5,338,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	208,321	60,333
減価償却費	263,234	253,270
減損損失	1,437	-
受取利息及び受取配当金	12,820	7,587
支払利息	85,063	74,708
固定資産除売却損益(は益)	2,658	1,538
投資有価証券売却損益(は益)	1	18,571
売上債権の増減額(は増加)	538,735	252,958
たな卸資産の増減額(は増加)	99,539	432,991
仕入債務の増減額(は減少)	21,904	216,262
未収入金の増減額(は増加)	100,980	234,574
その他	91,141	16,451
小計	593,990	505,883
利息及び配当金の受取額	12,948	7,808
利息の支払額	89,100	76,550
法人税等の支払額	30,966	29,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,871	407,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	80,890	6,943
有形固定資産の取得による支出	172,448	142,547
有形固定資産の売却による収入	18,557	5,230
無形固定資産の取得による支出	500	285
投資有価証券の取得による支出	2,087	1,702
投資有価証券の売却による収入	23	27,485
その他	40	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,384	119,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,416	87,741
長期借入れによる収入	900,000	750,000
長期借入金の返済による支出	1,120,575	775,617
自己株式の取得による支出	1	5
配当金の支払額	32,060	-
その他	-	2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,053	115,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,867	2,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,434	174,369
現金及び現金同等物の期首残高	579,256	443,822
現金及び現金同等物の期末残高	443,822	618,192

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの9社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 2～7年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ・返品調整引当金 親会社及び国内連結子会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。 	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 4～7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・返品調整引当金 同左 ・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>・役員退職慰労引当金 親会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によりしております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>・役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 従来親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成21年9月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これにより前連結会計年度末における役員退職慰労引当金33,750千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ、4,759,259千円、60,175千円、299,430千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,008,044千円)は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「技術指導料」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる技術指導料は、2,535千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,530,931千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	5,728,149千円
2 受取手形割引高	190,976千円	2 受取手形割引高	191,594千円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,118,538千円	建物及び構築物	1,036,888千円
土地	2,132,904千円	土地	2,130,410千円
合計	3,251,442千円	合計	3,167,299千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
割引手形	70,297千円	割引手形	100,320千円
短期借入金	722,887千円	短期借入金	876,900千円
1年内返済予定の長期借入金	600,413千円	1年内返済予定の長期借入金	541,300千円
長期借入金	1,034,400千円	長期借入金	774,600千円
合計	2,427,997千円	合計	2,293,120千円
4 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。		4 同左	
建物及び構築物	29,862千円		
5 土地再評価について		5 土地再評価について	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日		(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日	
(2) 再評価の方法		(2) 再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。	
(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	
	117,833千円		163,442千円
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。		6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引額	-千円	差引額	-千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 16,360千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造・物流費 445,629千円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃諸掛 480,633千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 1,289,731千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 49,051千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 165,859千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 42,450千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 3,800千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,357千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(器具備品) 7千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,365千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 42千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(器具備品) 662千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 705千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(器具備品) 0千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">(用途)</td> <td style="width: 33%;">(種類)</td> <td style="width: 33%;">(所在地)</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長崎県佐世保市</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記遊休土地は工場施設でしたが、現在遊休状態にあり、地価も下落しているため、当連結会計年度において減損損失1,437千円を計上しております。回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	(用途)	(種類)	(所在地)	遊休	土地	長崎県佐世保市	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 13,994千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造・物流費 530,583千円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃諸掛 404,474千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 1,245,490千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 72,139千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 145,355千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 28,950千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,567千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(器具備品) 3千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,570千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 32千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 32千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6 その他特別損失は、過年度仕入調整額であります。</p>
(用途)	(種類)	(所在地)					
遊休	土地	長崎県佐世保市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	-	-	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,568	31	-	11,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加31株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,138	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,046,233	-	-	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,599	45	-	11,644

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,069	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,028,747千円	現金及び預金勘定 1,211,099千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 584,925千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 592,907千円
現金及び現金同等物 443,822千円	現金及び現金同等物 618,192千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引で、平成20年4月1日以降にリース取引を開始したものはありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	12,744	12,744	期末残高相当額	2,548	2,548	1年以内	2,548千円		1年超	-	千円	合計	2,548千円		支払リース料	5,097千円		減価償却費相当額	5,097千円		<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてシャツ製造販売事業における生産設備</p> <p>減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に係る事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	15,292	15,292	期末残高相当額	-	-	1年以内		- 千円	1年超		- 千円	合計		- 千円	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,548千円
	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	15,292	15,292																																																			
減価償却累計額相当額	12,744	12,744																																																			
期末残高相当額	2,548	2,548																																																			
1年以内	2,548千円																																																				
1年超	-	千円																																																			
合計	2,548千円																																																				
支払リース料	5,097千円																																																				
減価償却費相当額	5,097千円																																																				
	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	15,292	15,292																																																			
減価償却累計額相当額	15,292	15,292																																																			
期末残高相当額	-	-																																																			
1年以内		- 千円																																																			
1年超		- 千円																																																			
合計		- 千円																																																			
支払リース料	2,548千円																																																				
減価償却費相当額	2,548千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、シャツ製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っています。

支払手形及び買掛金はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の変動金利の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に掛かる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に掛かるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に掛かるリスク)の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高及び滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,211,099	1,211,099	-
(2)受取手形及び売掛金	2,452,025	2,452,025	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	81,586	81,586	-
資産計	3,744,711	3,744,711	-

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	2,772,155	2,772,155	-
(2)短期借入金	2,566,861	2,566,861	-
(3)長期借入金 ¹	1,801,045	1,804,109	3,064
負債計	7,140,062	7,143,126	3,064
デリバティブ取引 ²	108,080	108,080	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額452千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,211,099	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,452,025	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	932,724	404,321	227,700	150,700	85,600

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	42,328	70,773	28,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	36,482	24,361	12,120
合計	78,810	95,135	16,324

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
23	1	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	452

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	54,742	35,612	19,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	26,843	35,977	9,134
合計		81,586	71,590	9,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額452千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,485	18,571	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

親会社においてのみ為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

通常の取引の範囲内で外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

また、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることにより、有効性の評価を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	17,200千米ドル	5,900千米ドル	108,080千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	316,500千円	75,257千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に社内規定に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。したがって、退職した従業員に対しては外部に拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金又は年金)が支払われることとなります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に社内規定に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、退職金制度の約70%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、退職一時金または年金を支払い、残額については退職一時金を充当しております。</p>																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">525,713千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,188千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">202,547千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,358千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	525,713千円	年金資産	331,524千円	小計(+)	194,188千円	未認識数理計算上の差異	202,547千円	前払年金費用	8,358千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">531,178千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">389,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,408千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">124,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,595千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	531,178千円	年金資産	389,769千円	小計(+)	141,408千円	未認識数理計算上の差異	124,813千円	退職給付引当金	16,595千円
退職給付債務	525,713千円																				
年金資産	331,524千円																				
小計(+)	194,188千円																				
未認識数理計算上の差異	202,547千円																				
前払年金費用	8,358千円																				
退職給付債務	531,178千円																				
年金資産	389,769千円																				
小計(+)	141,408千円																				
未認識数理計算上の差異	124,813千円																				
退職給付引当金	16,595千円																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,672千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,722千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,824千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,548千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,119千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額82,970千円を計上しております。</p>	勤務費用	31,672千円	利息費用	10,722千円	期待運用収益	10,824千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,548千円	退職給付費用	47,119千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,587千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,514千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,288千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,234千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額78,308千円を計上しております。</p>	勤務費用	31,587千円	利息費用	10,514千円	期待運用収益	8,288千円	数理計算上の差異の費用処理額	36,420千円	退職給付費用	70,234千円
勤務費用	31,672千円																				
利息費用	10,722千円																				
期待運用収益	10,824千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	15,548千円																				
退職給付費用	47,119千円																				
勤務費用	31,587千円																				
利息費用	10,514千円																				
期待運用収益	8,288千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	36,420千円																				
退職給付費用	70,234千円																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
<p>(5) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>親会社は、上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給しております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,656百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,606百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	41,656百万円	年金財政計算上の給付債務の額	52,262百万円	差引額	10,606百万円	<p>(5) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>親会社は、上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給しております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,175百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,449百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	30,175百万円	年金財政計算上の給付債務の額	51,624百万円	差引額	21,449百万円								
年金資産の額	41,656百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	52,262百万円																				
差引額	10,606百万円																				
年金資産の額	30,175百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	51,624百万円																				
差引額	21,449百万円																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.94%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,930百万円及び剰余金 5,676百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成20年3月末における残償却期間は9年3月です。また、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金26,994千円を費用計上しております。</p>	<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.84%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,421百万円及び基本金 17,027百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成21年3月末における残償却期間は8年3月です。また、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金25,634千円を費用計上しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">743,254千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">117,038千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">58,870千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">48,270千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,654千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,083,442千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,083,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,627千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">17,205千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	743,254千円	減価償却超過額	117,038千円	返品調整引当金	58,870千円	土地等減損損失	48,270千円	賞与引当金	18,654千円	会員権評価損	46,221千円	その他	51,134千円	繰延税金資産小計	1,083,442千円	評価性引当額	1,083,442千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	6,627千円	前払年金費用	10,577千円	繰延税金負債合計	17,205千円	繰延税金負債の純額	17,205千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">714,743千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,162千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">64,960千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">60,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,349千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">981,600千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">981,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,058千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,150千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	714,743千円	減価償却超過額	55,162千円	返品調整引当金	64,960千円	土地等減損損失	60,990千円	賞与引当金	13,349千円	会員権評価損	46,221千円	その他	26,174千円	繰延税金資産小計	981,600千円	評価性引当額	981,600千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	4,058千円	前払年金費用	4,091千円	繰延税金負債合計	8,150千円	繰延税金負債の純額	8,150千円
税務上の繰越欠損金	743,254千円																																																								
減価償却超過額	117,038千円																																																								
返品調整引当金	58,870千円																																																								
土地等減損損失	48,270千円																																																								
賞与引当金	18,654千円																																																								
会員権評価損	46,221千円																																																								
その他	51,134千円																																																								
繰延税金資産小計	1,083,442千円																																																								
評価性引当額	1,083,442千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	6,627千円																																																								
前払年金費用	10,577千円																																																								
繰延税金負債合計	17,205千円																																																								
繰延税金負債の純額	17,205千円																																																								
税務上の繰越欠損金	714,743千円																																																								
減価償却超過額	55,162千円																																																								
返品調整引当金	64,960千円																																																								
土地等減損損失	60,990千円																																																								
賞与引当金	13,349千円																																																								
会員権評価損	46,221千円																																																								
その他	26,174千円																																																								
繰延税金資産小計	981,600千円																																																								
評価性引当額	981,600千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,058千円																																																								
前払年金費用	4,091千円																																																								
繰延税金負債合計	8,150千円																																																								
繰延税金負債の純額	8,150千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.7</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right;">33.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	27.4	評価性引当額	28.7	在外子会社の適用税率差異	6.4	その他	0.9	税効果会計適用後の負担率	33.8																																										
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	27.4																																																								
評価性引当額	28.7																																																								
在外子会社の適用税率差異	6.4																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の負担率	33.8																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部子会社は、賃貸用土地建物を保有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,249千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
638,659	315,180	953,839	893,777

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

シャツ製造販売事業資産からの振替 327,950千円

3 時価の算定方法

個々の物件に関しては重要性が乏しいため、簡便な方法(直接還元法、土地路線価による方法等)によっております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	シャツ製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,371,773	38,860	15,410,634	-	15,410,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,371,773	38,860	15,410,634	-	15,410,634
営業費用	15,521,418	27,326	15,548,744	-	15,548,744
営業利益又は営業損失 ()	149,644	11,534	138,110	-	138,110
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	12,376,515	573,076	12,949,591	576,764	13,526,356
減価償却費	246,102	17,132	263,234	-	263,234
減損損失	1,437	-	1,437	-	1,437
資本的支出	132,820	-	132,820	-	132,820

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業...ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業...不動産の賃貸に関する事業

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、576,764千円であり、その主なものは親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	シャツ製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,870,800	50,477	14,921,278	-	14,921,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,870,800	50,477	14,921,278	-	14,921,278
営業費用	14,796,285	38,228	14,834,513	-	14,834,513
営業利益	74,515	12,249	86,764	-	86,764
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,988,534	892,142	12,880,677	768,600	13,649,277
減価償却費	231,603	21,666	253,270	-	253,270
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	163,890	-	163,890	-	163,890

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業...ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業...不動産の賃貸に関する事業

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、768,600千円であり、その主なものは親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,944,515	1,466,118	15,410,634	-	15,410,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,704,810	1,704,810	(1,704,810)	-
計	13,944,515	3,170,928	17,115,444	(1,704,810)	15,410,634
営業費用	14,084,835	3,197,416	17,282,251	(1,733,507)	15,548,744
営業利益又は営業損失 ()	140,320	26,487	166,807	28,696	138,110
資産	12,338,430	1,696,460	14,034,891	(508,535)	13,526,356

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域.....アジア：タイ、中国、ラオス、シンガポール

2 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、576,764千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,800,529	1,120,748	14,921,278	-	14,921,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,841,232	1,841,232	(1,841,232)	-
計	13,800,529	2,961,981	16,762,511	(1,841,232)	14,921,278
営業費用	13,674,258	3,010,461	16,684,719	(1,850,205)	14,834,513
営業利益又は営業損失 ()	126,271	48,479	77,791	8,972	86,764
資産	12,330,025	1,783,409	14,113,434	(464,157)	13,649,277

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域.....アジア：タイ、中国、ラオス、シンガポール

2 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、768,600千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	650.49円	1株当たり純資産額	660.29円
1株当たり当期純損失	29.51円	1株当たり当期純利益	5.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,265,264	5,338,188
普通株式に係る純資産額(千円)	5,226,422	5,305,169
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	38,841	33,018
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,034	8,034

2 1株当たり当期純利益金額、又は純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	237,138	45,388
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	237,138	45,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

資本準備金の減少について

親会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、平成21年6月26日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

繰越損失を解消し、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金を1,000,000千円減少させ、これをその他資本剰余金に振り替え、さらにこの内、138,952千円を効力発生後繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議	平成21年4月30日
株主総会決議日	平成21年6月26日
債権者異議申述最終期日	平成21年7月30日
効力発生日	平成21年7月31日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,656,373	2,566,861	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	733,917	932,724	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,656	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,092,745	868,321	1.90	平成23年4月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	15,908	-	平成26年8月
合計	4,483,035	4,388,470	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	404,321	227,700	150,700	85,600
リース債務	4,656	4,656	4,656	1,940

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,582,335	3,520,294	3,391,682	3,426,965
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	177,066	120,840	160,793	164,900
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	160,038	131,782	151,504	168,636
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	19.92	16.40	18.86	20.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,774	756,390
受取手形	115,358	190,272
売掛金	1,465,111	1,529,281
製品	3,349,579	2,939,506
原材料	6,137	7,841
前払費用	76,918	63,024
関係会社短期貸付金	693,722	716,146
未収入金	4 590,097	4 785,831
その他	10,386	42,471
貸倒引当金	990	530
流動資産合計	6,872,097	7,030,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3 1,205,222	1, 2, 3 1,130,382
構築物（純額）	2, 3 23,862	2, 3 21,013
機械及び装置（純額）	2 4,019	2 3,100
車両運搬具（純額）	2 1,293	2 824
工具、器具及び備品（純額）	2 73,740	2 51,326
土地	1, 5 1,932,966	1, 5 1,932,966
有形固定資産合計	3,241,105	3,139,613
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	14,956	8,593
その他	6,227	6,227
無形固定資産合計	368,835	362,472
投資その他の資産		
投資有価証券	88,126	75,314
関係会社株式	31,263	31,263
関係会社出資金	261,323	246,020
出資金	101	101
関係会社長期貸付金	2,960,116	3,163,841
破産更生債権等	13,888	8,930
長期前払費用	1,388	4,136
前払年金費用	26,052	10,078
その他	142,616	153,482
貸倒引当金	979,110	1,024,423
投資その他の資産合計	2,545,768	2,668,745
固定資産合計	6,155,708	6,170,831
資産合計	13,027,806	13,201,067

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	616,998	285,072
買掛金	4 1,781,899	4 2,359,449
短期借入金	1, 8 1,942,664	1, 8 1,911,872
1年内返済予定の長期借入金	1 733,917	1 932,724
リース債務	-	4,656
未払金	52,393	50,961
未払費用	89,525	57,394
未払法人税等	22,523	22,453
預り金	16,369	15,950
賞与引当金	33,000	21,450
返品調整引当金	33,000	32,000
為替予約	144,363	108,080
その他	59,349	34,991
流動負債合計	5,526,002	5,837,056
固定負債		
長期借入金	1 1,092,745	1 868,321
リース債務	-	15,908
繰延税金負債	18,040	9,527
再評価に係る繰延税金負債	5 367,967	5 367,967
役員退職慰労引当金	33,750	-
その他	7,550	14,753
固定負債合計	1,520,052	1,276,478
負債合計	7,046,055	7,113,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金	2,946,470	1,946,470
その他資本剰余金	-	861,047
資本剰余金合計	2,946,470	2,807,517
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	138,952	72,470
利益剰余金合計	138,952	72,470
自己株式	1,776	1,782
株主資本合計	5,746,738	5,819,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,918	7,953
繰延ヘッジ損益	144,363	108,080
土地再評価差額金	5 368,457	5 368,457
評価・換算差額等合計	235,012	268,329
純資産合計	5,981,750	6,087,533
負債純資産合計	13,027,806	13,201,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 11,015,144	1 10,745,554
不動産賃貸収入	4 209,785	4 197,709
売上高合計	11,224,930	10,943,264
売上原価		
製品期首たな卸高	3,620,437	3,349,579
当期製品仕入高	4 8,089,981	4 7,610,129
合計	11,710,419	10,959,709
製品期末たな卸高	2 3,349,579	2 2,939,506
不動産賃貸原価	74,988	75,216
製品売上原価	8,435,828	8,095,419
返品調整引当金戻入額	7,000	1,000
売上総利益	2,796,101	2,848,844
販売費及び一般管理費	3 2,759,747	3 2,714,583
営業利益	36,354	134,261
営業外収益		
受取利息	4 45,934	4 43,763
受取配当金	2,292	1,965
仕入割引	14,366	9,831
受取手数料	-	30,815
その他	14,069	7,842
営業外収益合計	76,662	94,217
営業外費用		
支払利息	62,893	55,247
為替差損	12,854	64,568
債権売却損	11,478	-
その他	10,012	20,079
営業外費用合計	97,239	139,896
経常利益	15,777	88,582
特別利益		
投資有価証券売却益	1	18,571
役員退職慰労引当金戻入額	-	33,750
特別利益合計	1	52,321
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	223,600	46,155
関係会社出資金評価損	-	15,303
固定資産除売却損	5 525	-
減損損失	6 1,437	-
特別損失合計	225,563	61,459
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	209,784	79,445
法人税、住民税及び事業税	13,010	13,460
法人税等調整額	2,046	6,485
法人税等合計	10,963	6,974
当期純利益又は当期純損失()	220,747	72,470

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946,470	2,946,470
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	2,946,470	1,946,470
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,000,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	138,952
当期変動額合計	-	861,047
当期末残高	-	861,047
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,000	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,065	138,952
当期変動額		
利益準備金の取崩	130,000	-
剰余金の配当	32,138	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	138,952
当期純利益又は当期純損失()	220,747	72,470
当期変動額合計	122,886	211,423
当期末残高	138,952	72,470
自己株式		
前期末残高	1,775	1,776
当期変動額		
自己株式の取得	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	1,776	1,782
株主資本合計		
前期末残高	5,999,626	5,746,738

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	32,138	-
自己株式の取得	1	5
当期純利益又は当期純損失()	220,747	72,470
当期変動額合計	252,888	72,465
当期末残高	5,746,738	5,819,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,833	10,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,915	2,965
当期変動額合計	24,915	2,965
当期末残高	10,918	7,953
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	285,335	144,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,972	36,282
当期変動額合計	140,972	36,282
当期末残高	144,363	108,080
土地再評価差額金		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368,457	368,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118,955	235,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,056	33,316
当期変動額合計	116,056	33,316
当期末残高	235,012	268,329
純資産合計		
前期末残高	6,118,582	5,981,750
当期変動額		
剰余金の配当	32,138	-
自己株式の取得	1	5
当期純利益又は当期純損失()	220,747	72,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,056	33,316
当期変動額合計	136,831	105,782
当期末残高	5,981,750	6,087,533

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関係会社出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)	製品、原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りでありま す。 建物 8～50年 機械装置 2～7年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りでありま す。 建物 8～50年 機械装置 4～7年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法。なお、所有権移転外 ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取 引に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 返品調整引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支 給見込額のうち、当期負担額を計上してお ります。 期末日後の返品損失に備えて過年度の返品 実績率に基づき、返品損失の見込額を計上 しております。	同左 同左 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>（追加情報）</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりますが、平成21年9月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これにより前事業年度末における役員退職慰労引当金33,750千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） （ヘッジ対象） 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度は4,650千円)につきましては、資産総額の100分の1以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度は7,364千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、「債権売却損」(前事業年度は10,839千円)につきましては、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(販売手数料)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」(販売手数料)は7,364千円であります。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当事業年度は8,683千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">725,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,921,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,647,572千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">58,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,034,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,869,791千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,268,245千円</p> <p>3 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,862千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">307,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,009千円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">117,833千円</p>	建物	725,789千円	土地	1,921,783千円	合計	2,647,572千円	短期借入金	176,487千円	1年内返済予定の長期借入金	600,413千円	割引手形	58,491千円	長期借入金	1,034,400千円	合計	1,869,791千円	建物	27,237千円	構築物	2,624千円	合計	29,862千円	未収入金	307,705千円	買掛金	79,009千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">675,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,921,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,597,335千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">97,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">774,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,688,499千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,382,165千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">278,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,332千円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">163,442千円</p>	建物	675,552千円	土地	1,921,783千円	合計	2,597,335千円	短期借入金	158,500千円	1年内返済予定の長期借入金	657,900千円	割引手形	97,499千円	長期借入金	774,600千円	合計	1,688,499千円	未収入金	278,218千円	買掛金	131,332千円
建物	725,789千円																																														
土地	1,921,783千円																																														
合計	2,647,572千円																																														
短期借入金	176,487千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	600,413千円																																														
割引手形	58,491千円																																														
長期借入金	1,034,400千円																																														
合計	1,869,791千円																																														
建物	27,237千円																																														
構築物	2,624千円																																														
合計	29,862千円																																														
未収入金	307,705千円																																														
買掛金	79,009千円																																														
建物	675,552千円																																														
土地	1,921,783千円																																														
合計	2,597,335千円																																														
短期借入金	158,500千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	657,900千円																																														
割引手形	97,499千円																																														
長期借入金	774,600千円																																														
合計	1,688,499千円																																														
未収入金	278,218千円																																														
買掛金	131,332千円																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>6 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイモント</td> <td style="text-align: right;">7,926千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ピー</td> <td style="text-align: right;">3,878千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>タイヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">520,375千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>ラオヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">49,115千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">741,295千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 179,170千円</p> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	7,926千円	(株)ジーアンド・ピー	3,878千円	山喜ロジテック(株)	160,000千円	タイヤマキ カンパニーリミテッド	520,375千円		(極度額)	ラオヤマキ カンパニーリミテッド	49,115千円		(極度額)	合計	741,295千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	- 千円	<p>6 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイモント</td> <td style="text-align: right;">8,205千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ピー</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>タイヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">338,029千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>ラオヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">46,520千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>上海山喜服装有限公司</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">623,037千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 183,107千円</p> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	8,205千円	(株)ジーアンド・ピー	281千円	山喜ロジテック(株)	200,000千円	タイヤマキ カンパニーリミテッド	338,029千円		(極度額)	ラオヤマキ カンパニーリミテッド	46,520千円		(極度額)	上海山喜服装有限公司	30,000千円	合計	623,037千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	- 千円
(株)ジョイモント	7,926千円																																														
(株)ジーアンド・ピー	3,878千円																																														
山喜ロジテック(株)	160,000千円																																														
タイヤマキ カンパニーリミテッド	520,375千円																																														
	(極度額)																																														
ラオヤマキ カンパニーリミテッド	49,115千円																																														
	(極度額)																																														
合計	741,295千円																																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																														
借入実行残高	1,000,000千円																																														
差引額	- 千円																																														
(株)ジョイモント	8,205千円																																														
(株)ジーアンド・ピー	281千円																																														
山喜ロジテック(株)	200,000千円																																														
タイヤマキ カンパニーリミテッド	338,029千円																																														
	(極度額)																																														
ラオヤマキ カンパニーリミテッド	46,520千円																																														
	(極度額)																																														
上海山喜服装有限公司	30,000千円																																														
合計	623,037千円																																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																														
借入実行残高	1,000,000千円																																														
差引額	- 千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)						
<p>1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,480千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 385,928千円 荷造・物流費 993,900千円 販売促進・広告宣伝費 12,870千円 販売手数料 36,513千円 旅費交通費 100,488千円 従業員給与 586,368千円 賞与引当金繰入額 33,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,800千円 退職給付費用 41,670千円 福利厚生費 137,318千円 減価償却費 89,768千円 支払手数料 277,891千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>4 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入 170,925千円 当期製品仕入高 2,457,233千円 受取利息 43,457千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 器具備品 525千円</p> <p>6 減損損失 当社は、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">所在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長崎県佐世保市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別のセグメントを基準として、資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記遊休土地は工場施設でしたが、現在遊休状態にあり、地価も下落しているため、当事業年度において減損損失1,437千円を計上しております。</p> <p>回収可能金額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	所在	遊休	土地	長崎県佐世保市	<p>1 同左</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,516千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 302,232千円 荷造・物流費 1,058,532千円 販売促進・広告宣伝費 33,572千円 販売手数料 36,200千円 旅費交通費 71,650千円 従業員給与 578,975千円 賞与引当金繰入額 21,450千円 退職給付費用 55,131千円 福利厚生費 129,552千円 減価償却費 72,739千円 支払手数料 238,836千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>4 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入 147,232千円 当期製品仕入高 2,099,920千円 受取利息 42,148千円</p>
用途	種類	所在					
遊休	土地	長崎県佐世保市					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,568	31	-	11,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加31株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,599	45	-	11,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加45株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引で、平成20年4月1日以降にリース取引を開始したものではありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具 備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他(工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	12,744	12,744	期末残高相当額	2,548	2,548	1年以内	2,548千円	1年超	-千円	合計	2,548千円	支払リース料	5,097千円	減価償却費相当額	5,097千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具 備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引における貸主側については、すべて転リース取引によるものであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>3. 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>		その他(工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	15,292	15,292	期末残高相当額	-	-	1年以内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,548千円
	その他(工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	15,292	15,292																																											
減価償却累計額相当額	12,744	12,744																																											
期末残高相当額	2,548	2,548																																											
1年以内	2,548千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	2,548千円																																												
支払リース料	5,097千円																																												
減価償却費相当額	5,097千円																																												
	その他(工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	15,292	15,292																																											
減価償却累計額相当額	15,292	15,292																																											
期末残高相当額	-	-																																											
1年以内	-千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	-千円																																												
支払リース料	2,548千円																																												
減価償却費相当額	2,548千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,743千円、関連会社株式29,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>447,370千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>397,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>13,398千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>34,576千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>46,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>67,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,006,426千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,006,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,462千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>10,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>18,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>18,040千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	447,370千円	貸倒引当金	397,177千円	賞与引当金	13,398千円	減価償却超過額	34,576千円	会員権評価損	46,221千円	その他	67,682千円	繰延税金資産小計	1,006,426千円	評価性引当額	1,006,426千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	7,462千円	前払年金費用	10,577千円	繰延税金負債合計	18,040千円	繰延税金負債の純額	18,040千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>411,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>415,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>8,708千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>36,049千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>46,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>966,650千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>966,650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,435千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>4,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>9,527千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>50.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>目</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td>8.8</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	411,581千円	貸倒引当金	415,520千円	賞与引当金	8,708千円	減価償却超過額	36,049千円	会員権評価損	46,221千円	その他	48,567千円	繰延税金資産小計	966,650千円	評価性引当額	966,650千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	5,435千円	前払年金費用	4,091千円	繰延税金負債合計	9,527千円	繰延税金負債の純額	9,527千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	16.9	評価性引当額	50.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	目		その他	0.9	税効果会計適用後の負担率	8.8
税務上の繰越欠損金	447,370千円																																																																						
貸倒引当金	397,177千円																																																																						
賞与引当金	13,398千円																																																																						
減価償却超過額	34,576千円																																																																						
会員権評価損	46,221千円																																																																						
その他	67,682千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,006,426千円																																																																						
評価性引当額	1,006,426千円																																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,462千円																																																																						
前払年金費用	10,577千円																																																																						
繰延税金負債合計	18,040千円																																																																						
繰延税金負債の純額	18,040千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	411,581千円																																																																						
貸倒引当金	415,520千円																																																																						
賞与引当金	8,708千円																																																																						
減価償却超過額	36,049千円																																																																						
会員権評価損	46,221千円																																																																						
その他	48,567千円																																																																						
繰延税金資産小計	966,650千円																																																																						
評価性引当額	966,650千円																																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,435千円																																																																						
前払年金費用	4,091千円																																																																						
繰延税金負債合計	9,527千円																																																																						
繰延税金負債の純額	9,527千円																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割等	16.9																																																																						
評価性引当額	50.1																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																						
目																																																																							
その他	0.9																																																																						
税効果会計適用後の負担率	8.8																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	744.49円	1株当たり純資産額	757.67円
1株当たり当期純損失	27.47円	1株当たり当期純利益	9.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,981,750	6,087,533
普通株式に係る純資産額(千円)	5,981,750	6,087,533
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,034	8,034

2 1株当たり当期純利益金額、又は純損失金額()

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	220,747	72,470
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	220,747	72,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

資本準備金の減少について

平成21年4月30日開催の取締役会において、平成21年6月26日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

繰越損失を解消し、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金を1,000,000千円減少させ、これをその他資本剰余金に振り替え、さらにこの内、138,952千円を効力発生後繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議	平成21年4月30日
株主総会決議日	平成21年6月26日
債権者異議申述最終期日	平成21年7月30日
効力発生日	平成21年7月31日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	11,959
青山商事(株)	7,000	10,801
(株)AOKIホールディングス	6,522	8,165
(株)オークワ	7,000	6,594
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,900
(株)平和堂	3,000	3,600
帝人(株)	10,000	3,140
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,090
(株)タカキュー	16,347	2,975
(株)東武ストア	11,000	2,970
その他 12銘柄	38,459	17,119
計	122,228	75,314

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,659,406	6,359	-	3,665,765	2,535,382	81,198	1,130,382
構築物	180,833	-	-	180,833	159,820	2,849	21,013
機械及び装置	34,786	320	-	35,106	32,005	1,238	3,100
車両運搬具	31,177	-	-	31,177	30,353	469	824
工具、器具及び備品	670,180	5,750	-	675,930	624,604	28,164	51,326
土地	1,932,966	-	-	1,932,966	-	-	1,932,966
有形固定資産計	6,509,350	12,429	-	6,521,779	3,382,165	113,920	3,139,613
無形固定資産							
借地権	347,652	-	-	347,652	-	-	347,652
ソフトウェア	73,709	285	-	73,994	65,401	6,648	8,593
その他	6,227	-	-	6,227	-	-	6,227
無形固定資産計	427,588	285	-	427,873	65,401	6,648	362,472
長期前払費用	1,388 (1,388)	5,370 (5,370)	2,622 (2,622)	4,136 (4,136)	-	-	4,136

(注) 1 長期前払費用の(内書)の金額は、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

2 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	旧福岡店建物附属設備他	6,159千円
工具、器具及び備品	ホストコンピューター	5,750千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	980,100	46,290	788	650	1,024,953
賞与引当金	33,000	21,450	33,000	-	21,450
返品調整引当金	33,000	32,000	-	33,000	32,000
役員退職慰労引当金	33,750	-	-	33,750	-

(注) 1 貸倒引当金、返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,680
預金	
当座預金	155,306
普通預金	109,669
定期預金	489,733
小計	754,709
計	756,390

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオントップバリュ(株)	59,464
(株)マックハウス	26,987
(株)コックス	19,304
(株)コナカ	18,142
尾崎商事(株)	17,034
その他	49,339
計	190,272

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	59,582
5月	37,390
6月	62,743
7月	12,012
8月以降	18,542
計	190,272

c 割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	133,626
5月	49,481
計	183,107

(ハ)売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イオン	176,636
(株)ライトオン	109,399
青山商事(株)	108,934
はるやま商事(株)	87,040
(株)A O K I	86,592
その他	960,678
計	1,529,281

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
1,465,111	10,943,264	10,879,094	1,529,281	87.7	1.6

(注) 1 回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留期間 = $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)製品

品目	金額(千円)
ドレスシャツ	1,805,431
カジュアル	877,482
レディースシャツ	256,593
計	2,939,506

(ホ)原材料

内容	金額(千円)
原反生地	7,841
計	7,841

(ヘ)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ジーアンド・ビー	338,296
山喜ロジテック(株)	192,515
(株)ジョイモント	185,333
計	716,146

(ト)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジーアンド・ビー	1,900,000
山喜ロジテック(株)	600,000
(株)ジョイモント	200,000
タイヤマキ カンパニー リミテッド	340,551
香港山喜有限公司	83,410
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	35,227
スタイル ワークス ピーティーイー リミテッド	4,652
計	3,163,841

(チ)未収入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)(ファクタリング)	124,085
スタイル ワークス ピーティーイー リミテッド	120,317
みずほファクター(株)(ファクタリング)	87,199
三菱UFJ信託銀行(株)(ファクタリング)	86,658
みずほ信託銀行(株)(ファクタリング)	79,944
その他	287,625
計	785,831

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	177,588
(株)ユーモード	52,104
サイボー(株)	19,629
日清紡テキスタイル(株)	14,825
ニッシントーア(株)	12,090
その他	8,834
計	285,072

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	95,875
5月	50,304
6月	60,222
7月	78,669
計	285,072

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,959,449
上海山喜服装有限公司	88,748
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	51,571
日清紡テキスタイル(株)	46,923
東レ(株)	28,030
その他	184,724
計	2,359,449

(ハ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	453,200
住友信託銀行(株)	312,000
(株)滋賀銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)みなと銀行	130,000
(株)近畿大阪銀行	16,672
計	1,911,872

(二)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	325,200
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	158,200
(株)三井住友銀行	110,000
(株)近畿大阪銀行	33,324
(株)みずほ銀行	6,000
計	932,724

(ホ)長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	568,700
住友信託銀行(株)	199,600
(株)三井住友銀行	75,000
(株)近畿大阪銀行	25,021
計	868,321

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-yamaki.co.jp
株主に対する特典	第2四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 100株～999株 小売価格にして2,000円相当額の買物券 1,000株～2,999株 小売価格にして4,000円相当額の買物券 3,000株～4,999株 小売価格にして6,000円相当額の買物券 5,000株以上 小売価格にして10,000円相当額の買物券

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日に近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日に近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日に近畿財務局長に提出。

第58期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日に近畿財務局長に提出。

第58期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日に近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

山喜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田貴一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少が承認可決されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山喜株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

山喜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松井隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田貫一郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山喜株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

山喜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 本 田 貫 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少が承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

山喜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松井隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田貫一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。